

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、**甲山地区県道路線委託業務**に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・**土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島県**
 - ・その他関連規格類
- 3 本特記仕様書において「工事」表記のものについては適宜「委託」に読替えるものとする。

第2節 請負金額について

本業務委託のうち、請負金額（予定額）は次のとおりである。

（工事の種類）	（請負金額（予定額））
土木一式工事	委託料の 56.8 %

上記請負金額（予定額）が、500万円以上4,500万円未満の場合は、配置予定技術者（主任（監理）技術者）の兼務制限対象外とし、4,500万円以上の場合は、配置予定技術者（主任（監理）技術者）を専任で配置しなければならない。

共通仕様書1-1-3-2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」及び「6. 誓約書」については、入札条件又は入札公告に定める配置技術者の兼務の要件に従うこと。

第2章 材料

第1節 寒中コンクリート

当該工事における次の対象構造物は寒中コンクリートとして施工し、次のとおり取り扱うこと。

- 1 対象構造物
令和8年12月1日から令和9年2月28日までの期間に施工するコンクリート構造物。
ただし、ダムコンクリート（砂防ダムを除く）、トンネル坑内、場所打ちコンクリート杭、均しコンクリートは除く。
- 2 養生方法
養生方法は給熱養生を標準とし、詳細については監督員と協議すること。
- 3 打設数量の確認
対象構造物のコンクリート打設数量については、施工後、打設図等の数量確認資料を作成し監督員へ提出すること。

第3章 一般施工

第1節 緊急対応時の施工体制確保について

本業務は、道路管理上における緊急対応を要する業務であるため、請負者は如何なる状況でも発注者の指示があれば即時に対応できる体制を整えるとともに、常に確保すること。

第4章 施工条件

第1節 安全対策

- 1 交通誘導員・警戒船・保安要員
交通に支障をきたす工事が生じた場合には、原則、事前に監督員と協議すること。
- 2 除草中の安全確保
必要に応じ、防護板等により除草時の飛び石を防護し、第三者への危険を防止するものとする。

第2節 残土流用

- 1 流用土 (工事内流用)
本工事の箇所ごとの施工により発生する土は、当該施工箇所ごとへの流用をするように努めること。

第3節 購入土（搬入）

本工事では、3.4m³（ほぐし）の土砂購入を見込んでいる。

- 1 当該工事に使用する購入土は、建設発生土処分先一覧表に掲載された建設発生土リサイクルプラントが製造した処理土（改良土を含む。）を使用するものとする。積算にあたっては、運搬費と処理土購入費（工場渡し）の合計が最も経済的になる、運搬距離3.6km、処理土購入施設(株)協産業世羅事業所を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き購入土に要する費用（単価）は変更しない。
- 2 1により使用することとしている処理土について、何らかの事情によりその使用が困難である場合は、設計図書の内容について監督員と協議すること。
- 3 使用する処理土がセメント及びセメント系固化材を使用した改良土の場合、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」に基づき、建設発生土リサイクルプラントから試験結果の提示を受けるとともに、施工後に六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。

第4節 建設副産物

- 1 建設発生土（搬出） (建設発生土リサイクルプラントまたは受入地)
当該工事により発生する建設発生土は、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラントまたは受入地に搬出するものとし、次の処分先を想定している。

搬出場所	有限会社協産業（世羅郡世羅町大字小世良字宇山平原680-35）
運搬距離	4.5キロメートル以下
受入条件	「建設発生土処分先一覧表」に記載のとおり
受入費用	平日の受入れ費用
提出調書等	提出を義務付ける

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「建設発生土リサイクルプラントまたは受入地」への搬出が困難となった場合は、発注者と請負者が協議するものとする。
- 2 コンクリート塊（搬出）（再資源化施設）
当該工事により発生するコンクリート塊は、再資源化施設に搬出するものとし、次の処分先を想定している。

搬出場所	有限会社広島環境(世羅郡世羅町大字賀茂字瀬戸市山718-1)
運搬距離	14.4キロメートル以下
受入条件	受入れ施設の条件による
受入費用	平日の受入れ費用
提出調書等	提出を義務付ける

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「再資源化施設」への搬出が困難となった場合は、発注者と請負者が協議するものとする。
- 3 アスファルトコンクリート塊（搬出）（再資源化施設）

当該工事により発生するアスファルトコンクリート塊は、再資源化施設に搬出するものとし、次の処分先を想定している。

搬出場所	有限会社広島環境(世羅郡世羅町大字賀茂字瀬戸市山718-1)
運搬距離	12.0キロメートル以下
受入条件	受入れ施設の条件による
受入費用	平日の受入れ費用
提出調書等	提出を義務付ける
提出調書等	提出を義務付ける

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「再資源化施設」への搬出が困難となった場合は、発注者と請負者が協議するものとする。

第5節 一般廃棄物

1 道路除草

当該委託により発生する刈草の処分等については、次のとおりとする。

- ・ 除草後の刈草はリサイクルを第一に考え、堆肥化に積極的に取り組むものとする。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、如何なる場合でも野焼き又は、世羅町が許可する一般廃棄物処理施設以外での処理は行わないこと。
- ・ 施工前に、刈草に伴うリサイクル処理計画書を作成し監督員に提出するとともに、施工後は使用状況の確認ができる実施報告書を提出すること。
- ・ 第三者にリサイクルした堆肥を売買又は譲渡した時は、売買（譲渡）先及び数量を明確に記した文書を双方で交わすこと。また、売買（譲渡）した先で、不法投棄の状況になっていないか継続的な確認を行うこと。

本委託により発生する刈草は、次の通り搬出するものとする。

搬出場所	同一市町村内の田畑及び請負者が管理するヤードで、次の条件を満たす場所。 <ul style="list-style-type: none">・ 田畑にあっては、耕作者が刈草を堆肥化して使用することを条件として受入れを承諾しているもの。・ 請負者が管理するヤードにあっては、刈草を一時保管あるいは堆肥化する間、目隠しフェンス等により良好に管理することができる場所。
------	--

運搬距離 7キロメートルを想定している。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、発注者と請負者が協議するものとする。

2 落下物等（世羅町が許可する処分施設）

当該委託により発生する落下物等は、「世羅町が許可する処理施設」へ搬出するものとし、次の処分先とする。

搬出場所	三原市八坂町地内の「三原市清掃工場」
受入条件	受入れ施設の条件による
受入費用	平日の受入れ費用
提出調書等	提出を義務付ける

なお、委託発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「三原市清掃工場」への搬出が困難となった場合は、発注者と請負者が協議するものとする。

3 倒木等（木くず）（再資源化施設）

当該委託により発生する倒木等の木くず類の搬出は次のとおりとする。

搬出場所	株式会社フジトビ（世羅郡世羅町大字安田字堂風呂1002-2）
運搬距離	7.0キロメートル以下
受入条件	受入れ施設の条件による
受入費用	平日の受入れ費用
提出調書等	提出を義務付ける

第5章 設計金額

第1節 積算及び契約内容

- 1 場所打擁壁工
場所打擁壁工（構造物単位）の小型擁壁、重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁の数量は、つま先、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量（擁壁天端の壁高欄を除く）であり、型枠、足場（小型擁壁及び擁壁平均高さ2m以下の重力式擁壁は含まれていない）、コンクリート関係の費用を含んでいる。
また、雑工種として、基礎砕石、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出防止材（点在）を計上しているが、現地の状況により不要となる場合及び擁壁本体コンクリート数量に変更がある場合以外は、数量の変更が生じても原則として設計変更の対象としない。
なお、雑工種の出来形管理及び品質管理については、仕様書及び図面にに基づき適切に実施すること。
- 2 落下物処理業務（落下物処理）
落下物処理業務は別添、参考資料 「道路維持修繕業務委託（路線年間委託）における標準積算基準（案）」平成20年04月維持課 ①項（1）に記載した内容を想定している。実施状況により、疑義及び相違等が生じた場合は、発注者と請負者が協議し変更することとする。
- 3 落下物処理業務（倒木等撤去）
落下物処理業務は別添、参考資料 「道路維持修繕業務委託（路線年間委託）における標準積算基準（案）」平成20年04月維持課 ①項（2）に記載した内容を想定している。実施状況により、疑義及び相違等が生じた場合は、発注者と請負者が協議し変更することとする。
- 4 管内道路パトロール業務
管内道路パトロール業務は別添、参考資料 「道路維持修繕業務委託（路線年間委託）における標準積算基準（案）」平成20年04月維持課 ②項に記載した内容を想定している。実施状況により、疑義及び相違等が生じた場合は、発注者と請負者が協議し変更することとする。
- 5 現地調査・確認業務
現地調査・確認業務は別添、参考資料 「道路維持修繕業務委託（路線年間委託）における標準積算基準（案）」平成20年04月維持課 ③項に記載した内容を想定している。実施状況により、疑義及び相違等が生じた場合は、発注者と請負者が協議し変更することとする。

第6章 道路施設等維持修繕業務について

第1節 共通事項

- 1 提出書類
提出書類の規格は原則A-4とする。
原則、修繕打合せ簿を用いての打合せとする。
- 2 安全管理
飛び石、騒音等、周囲への安全配慮を十分に行い、道路利用者や近隣住民への事故が無いようにするものとする。しかし事故が起きた場合には人命救助を第一に誠実に対応し、遅滞なく監督員へ報告するものとする。

第2節 除草

- 1 除草巾
除草巾は、切土側1.0m以下、盛土側0.5m以下を標準とする。
但し、曲線区間における視距の確保や、交差点など交通安全の確保を図る区間においては、現地の状況を勘案し決定する。
- 2 年間除草回数
年間除草回数は、1回／年とする。

- 3 除草時期
除草時期は、7月上旬より開始し、完了時期は8月中旬(盆まで)とする。
但し、現地の状況により着手時期は決定する。
- 4 報告
着手前に事前測量を行い、予定数量と工程表を監督員に報告するものとする。
除草が全て完了した時点で速やかに施工数量を監督員へ報告するものとする。
- 5 出来形管理
位置図及び展開図を整理し、数量計算書を作成したうえ、監督員に提出するものとする。
- 6 写真撮影
黒板に、業務名、路線名、測点、左右、日付を記入して、施工前、施工中、施工後を2km毎に写真に撮影し、管理するものとする。
施工後は、ポール等で除草幅が分かるように写真を撮影すること。また、左右の除草状況が分かるような全景写真を撮影すること。
提出物の減量化を考えて、電子媒体等での提出も受け付けるものとする。
- 7 立会
路線毎に除草が完了したら、その都度監督員に報告し、監督員の確認を受けること。

第3節 管内道路パトロール業務

- 1 パトロール回数
パトロール回数は、路線ごとに1回/月とする。ただし、車両が通行出来ない路線（一部区間）を除く。
- 2 報告
規定様式「県道点検結果簿」に、県道名・点検日・点検結果等を記載し点検月に報告するものとする。
- 3 写真撮影
点検結果に異常がない路線については、状況写真を路線ごとに撮影し管理するものとする。
点検結果に異常がある路線については、異常箇所毎に異常の状況が分かるような全景写真を撮影すること。
提出物の減量化を考えて、電子媒体等での提出を受け付けるものとする。
- 4 点検方法
点検は、車両からの目視により行うものとする。異常箇所があった場合は車両から降り状況を記録すること。
道路横断溝（蓋掛け）については、車両から降りて固定状態や通行に支障がないか確認をすること。
- 5 緊急対応
パトロール中にボットホール・落下物・通行に支障があるものについては、直ちに緊急対応すること。監督員の指示は不要とする。

第7章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。